

医療に関する政党アンケート調査結果

本会では11月、国会に議席を有する政党を対象に「医療に関する政党アンケート」を実施した。期日までに回答のあった政党の調査結果(回答)を掲載する。
2020年12月

1. 新型コロナウイルス感染拡大に関連して医療機関の新型コロナ危機に鑑みて、全ての医療機関、介護事業所に対し減収補てんを行うことについて

政党名	賛否	回答
自由民主党	その他	医療機関等の支援については、これまでも国に対し働きかけており、国の第一次、第二次補正予算及び予備費において措置されたところでありますが、感染症が長期化していることを鑑み、今後とも、医療機関や介護事業所等の経営状況をしっかりと把握し、国民の皆様に必要な地域医療・介護が確保できるよう、引き続き取り組んで参ります。
公明党	その他	どの程度行うかは議論があるものの、国民が安心して医療を受けられるためには、減収補てんなどの政策が必要である。
立憲民主党	賛成	全ての医療機関に対して、昨年からの減収分に経済的支援を行うべきです。また、介護・障がい福祉事業所の減収補填を行うべきです。
日本共産党	賛成	「第3波」到来で感染者が急増するなか、北海道と札幌の医師会が医療崩壊への危機感を訴えました。医療と検査を抜本的に強化しないかぎり、感染流行の拡大が繰り返されます。万全な医療体制の経営管理は、「検査・保護・追跡」を支えるうえで障害です。政府は、減収補てんはしないという姿勢を転換し、コロナ患者を受け入れている医療機関以外にも減収補てんを実施すべきです。介護施設も同様に減収補てんが必要です。
国民民主党	賛成	新型コロナウイルス感染対策対応により、経営環境が悪化していることから、医療機関の経営を支えるための医療機関等支援給付金の創設が必要であると考えます。
社会民主党	賛成	新型コロナの影響により、医療機関や介護事業所は引き続き厳しい運営を迫られています。また患者の受診控えも大きく経営に影響していることから、喫緊の課題と考えます。
NHKから国民を守る会	賛成	NHKから国民を守る党は時代遅れの受信料制度をはじめとするNHKの各種問題を最重要課題としております。また我が国の経済成長のために、税金(国民負担率)を下げ、規制を撤廃するような政策を推進する方針です。従ってこのアンケートの各項目は、上記に合致する観点から賛否を示します。また、項目の詳細については国会での議論を参考に、メリット・デメリットを考慮した上で、衆参本会議での賛否を決めさせていただき所存です。

2. 消費税に関連して

①消費税の減税を行うことについて…

政党名	賛否	回答
自由民主党	その他	新型コロナウイルス感染症における経済対策として減税による消費喚起という意見がある一方で、社会保障財源の問題や事業者等のシステム改修、事務負担の増加などの課題もあることから、慎重に検討する必要があると考えます。
公明党	反対	消費税率10%への引き上げは「子ども子育て支援」「医療・介護」「年金」に使用し、誰もが安心できる持続可能な社会保障制度の充実を図るために実施されたものである。よって、減税は反対であります。支援制度は別に設けるか拡大すべきと思う。
立憲民主党	賛成	コロナ禍のもとでの消費低迷による企業業績の大幅な落ち込みや、これにともなう特に非正規労働者をはじめとする雇用への影響という悪循環に歯止めをかけるためには、ためらうことなく消費税や所得税の時限的な減免を低所得者層への臨時給付金とあわせて実施し、事業・生活支援と消費喚起を行うべきである。
日本共産党	賛成	消費税率5%への減税、経営困難な中小企業には19年度と20年度分の消費税の納税免除が必要です。新型コロナの犠牲を一番深刻な形で受けている所得の少ない人への効果的支援になり、コロナ危機の中で、さらに消費税の転嫁ができず納税が困難になっている事業者の支援にもなります。政府は19年度分の「納税猶予」を行っています。感染拡大の波が続くもとで、今年納税できない事業者が来年納入できる条件はありません。
国民民主党	賛成	消費税率を10%から5%に1年間引き下げるべきと考えます。国民生活の安定の観点からは当然のこと、中小企業対策の観点からも必要な対策です。特に、納税猶予については、猶予期間が終われば、猶予分と新規分の両方を負担しなければならなくなります。
社会民主党	賛成	昨年10月の消費税増税は国民生活や景気の悪化を招きました。10%への増税を撤回するとともに、時限的なさらなる減税も検討します。
NHKから国民を守る会	賛成	NHKから国民を守る党は時代遅れの受信料制度をはじめとするNHKの各種問題を最重要課題としております。また我が国の経済成長のために、税金(国民負担率)を下げ、規制を撤廃するような政策を推進する方針です。従ってこのアンケートの各項目は、上記に合致する観点から賛否を示します。また、項目の詳細については国会での議論を参考に、メリット・デメリットを考慮した上で、衆参本会議での賛否を決めさせていただき所存です。

②医療費を消費税課税にあため、ゼロ税率を導入することについて…

政党名	賛否	回答
自由民主党	その他	社会保険診療の課税課については、公的保険の適用となる医療サービスは、社会政策的な配慮に基づき非課税とされている経緯等を踏まえ、慎重に検討が必要であると考えます。また、ゼロ税率の導入は、多額の減収を招くこととなるため、医療を含む社会保障のために必要な財源を確保する観点からも慎重な検討が必要です。
公明党	その他	・与党の税制改正大綱では、「診療報酬の配点方法を精緻化することにより、消費税に対応すること」としております。 ・必要に応じて診療報酬の配点方法を見直し、適正に対応していきたい。
立憲民主党	賛成	非課税の社会保険診療等にかかる課税仕入れ分の消費税を控除できず医療機関に損税が生じている問題を抜本的に解決するために必要。
日本共産党	賛成	病院や診療所が購入する医薬品・医療機器などには消費税が課税されています。これによって医療費尾の負担も増え、医療機関の経営も圧迫されます。税制上の欠陥である「損税」は税制で解決するのが合理的であり、医療にかかる消費税を免除する「ゼロ税率」とすべきと考えます。
国民民主党	その他	複数税率制は、事業者負担をかけるだけでなく、高額な財・サービスが購入できる高所得者ほど軽減額が大きくなる等、「逆進性対策」としても適当ではありません。医療機関・介護施設等の控除対象外消費税問題については、課税対象とせず、仕入れにかかった消費税の還付を含め適切な措置を講じ早期に解決を図るべきです。
社会民主党	賛成	消費税は実質的に医療機関の負担となり、病院の経営は著しく困難になります。医療崩壊を食い止めるため、医療分野にかかる消費税率ゼロに取り組みます。
NHKから国民を守る会	賛成	NHKから国民を守る党は時代遅れの受信料制度をはじめとするNHKの各種問題を最重要課題としております。また我が国の経済成長のために、税金(国民負担率)を下げ、規制を撤廃するような政策を推進する方針です。従ってこのアンケートの各項目は、上記に合致する観点から賛否を示します。また、項目の詳細については国会での議論を参考に、メリット・デメリットを考慮した上で、衆参本会議での賛否を決めさせていただき所存です。

3. 「新経済・財政再生計画改革工程表」に基づく、75歳以上の窓口負担2割化や外来受診時定額制の導入などの患者負担増について

政党名	賛否	回答
自由民主党	その他	2022年にかけて、団塊の世代が75歳以上の高齢者となり、支え手の負担が大きく上昇することが想定される中、支え手の負担上昇を抑えながら、すべての世代が安心できる社会保障制度を構築する必要があります。このため、全世代型社会保障会議中間報告に基づき、一定所得以上高齢者の2割負担、紹介状なしでタイ病院を受診した場合の定額負担について、しっかりと議論して結論を出すことが重要と考えます。
公明党	その他	新型コロナウイルス感染症拡大で、国民の力が大変弱っており、また、コロナで医療費も減っている中での患者負担増についての結論は急ぐべきではない。
立憲民主党	その他	政府が12月に75歳以上の窓口負担2割化について結論を出すことに合わせて、立憲民主党では社会保障調査会と厚生労働部会において考え方を取りまとめる予定です。
日本共産党	反対	75歳以上の高齢者の医療費患者負担について、所得基準を年収240万円以上383万円未満の所得層を、現在の1割負担から2割に引き上げる案が浮上していますが、必要な受診を我慢する人たちが続出しかねません。長生きの土台を掘り崩す負担増は撤回すべきです。「受診時定額負担」についても、特に受診回数の多い高齢者や持病のある患者ほど負担が増えるため、受診抑制と病気の長期化や重症化を招くことになります。
国民民主党	その他	世代間公平に配慮しつつ、重点化と効率化によって、子どもから高齢者にわたる持続可能な社会保障制度を構築すべきです。
社会民主党	反対	高齢者の家計に打撃を与え、受診抑制を引き起こす自己負担の引き上げには反対です。後期高齢者医療制度は廃止を含めた抜本的な見直しを行わなければなりません。
NHKから国民を守る会	反対	NHKから国民を守る党は時代遅れの受信料制度をはじめとするNHKの各種問題を最重要課題としております。また我が国の経済成長のために、税金(国民負担率)を下げ、規制を撤廃するような政策を推進する方針です。従ってこのアンケートの各項目は、上記に合致する観点から賛否を示します。また、項目の詳細については国会での議論を参考に、メリット・デメリットを考慮した上で、衆参本会議での賛否を決めさせていただき所存です。

4. 混合診療の全面解禁について

政党名	賛否	回答
自由民主党	反対	わが国においては、国民皆保険の下、必要な医療は基本的に保険診療で行うこととしており、いわゆる混合診療は、安全性や有効性が確認されない医療が提供されない恐れがあるだけでなく、先進的な医療が保険外にとどまり続けることで、誰もが一定の負担で必要な医療を受けられなくなり、医療格差が生じる恐れがあります。
公明党	その他	必要な医療は保険診療により確保すると国民皆保険制度の理念を堅持しなければなりません。しかしながら、保険外の先進医療で助かる命もありますので、限定的運用を維持すべきです。
立憲民主党合	反対	混合診療を全面的に認めてしまうと保険外の負担を求めることが一般化されて、今後保険適用が拡大されず患者の負担が不当に増える恐れがあると考えます。
日本共産党	反対	保険診療と自費診療の併用を認める「混合診療」の解禁は、「必要な治療はすべて保険で行う」という公的医療保険の原則を崩し、患者の支払い能力による治療の格差を生み出すものです。2016年から始まった「患者申出療養」は、保険外の治療法と保険診療の併用を認めていくものですが、「患者の同意」を口実に、安全性と有効性が不確かな治療法を広げていく危険があります。医療に格差を持ち込む差額ベッド代の対象拡大に反対します。
国民民主党	反対	国民皆保険を維持していくことを前提とし、患者の選択の幅がより広がる方向で、混合診療の在り方を検討すべきです。その際、混合診療の全面解禁によって、公的医療保険の給付範囲が縮小して患者の負担が増え、医療格差が生じるのではないかといった懸念に配慮すべきです。
社会民主党	反対	混合診療はお金の有無によって国民の健康や生命に格差や不平等を生みます。医療の市場化に反対です。
NHKから国民を守る会	賛成	NHKから国民を守る党は時代遅れの受信料制度をはじめとするNHKの各種問題を最重要課題としております。また我が国の経済成長のために、税金(国民負担率)を下げ、規制を撤廃するような政策を推進する方針です。従ってこのアンケートの各項目は、上記に合致する観点から賛否を示します。また、項目の詳細については国会での議論を参考に、メリット・デメリットを考慮した上で、衆参本会議での賛否を決めさせていただき所存です。

5. 営利企業の医業参入について

政党名	賛否	回答
自由民主党	その他	営利企業の医療機関経営への参入については、患者が必要とする医療と企業の利益を最大化する医療とが一致せず、必ずしも患者に適正な医療が提供されない恐れがあることなどから、原則として認められていないと承知しています。引続き、こうして非営利性の原則が堅持されることで、質が高く、効率的な医療の提供がなされるものと考えています。
公明党	反対	国民皆保険制度の理念から医療法人等の運営であるべきです。
立憲民主党	その他	医療サービスの質が担保されるかどうか、採算の取れない地域や分野から安易に撤退することがないかどうか、といった観点から慎重に検討すべき課題と考えます。
日本共産党	反対	政府は、医療法人と社会福祉法人を統合した新型法人の創設を構想し、2015年の改正医療法で「地域医療連携推進法人」を導入しましたが、一部の大規模法人による法人全体の実効支配も可能とされるなど、医療の産業化・営利化です。「規制緩和」の背景には、企業の保険料負担の軽減を求める財界とビジネスチャンスを増やそうという米日保険業界の要求があり、社会保障と相いれない経営原理の拡大で患者の安全を守る規制が崩れかねません。
国民民主党	反対	資金調達が多様化、医療サービスの選択肢拡大等の観点から、営利企業の医業参入を進める動きもあるが、過剰診療や患者選別等への懸念も根強くあり、慎重に検討していくべきです。
社会民主党	反対	
NHKから国民を守る会	賛成	NHKから国民を守る党は時代遅れの受信料制度をはじめとするNHKの各種問題を最重要課題としております。また我が国の経済成長のために、税金(国民負担率)を下げ、規制を撤廃するような政策を推進する方針です。従ってこのアンケートの各項目は、上記に合致する観点から賛否を示します。また、項目の詳細については国会での議論を参考に、メリット・デメリットを考慮した上で、衆参本会議での賛否を決めさせていただき所存です。

6. 医療の質と安全の確保のため診療報酬の不合理是正・引き上げについて

政党名	賛否	回答
自由民主党	その他	近年実施されている診療報酬改定においては、その基本方針の中で、安心・安全で質の高い医療の実現といった事項が基本的な視点として掲げられており、これに基づき、重点的な対応が求められる分野や先進的な医療技術などについて、評価の見直しが行われているものと承知しています。今後もこうした視点を踏まえつつ、必要に応じて、診療報酬の見直しを行っていくことが重要であると考えます。
公明党	反対	地域の医療体制を守る上からも、適正な診療報酬の改正が必要と考えます。長期化するコロナ禍で医療機関の経営は厳しさを増していると認識しております。コロナ対応加算などしっかりと進めていきます。
立憲民主党	賛成	誰もが必要な医療を受けられるようにするため、今後も医療の技術や医学管理を評価する観点から、引き続き、診療報酬の引き上げに取り組むべきです。
日本共産党	賛成	医科でも歯科でも診療報酬の抜本的な増額が必要です。国民皆保険をまもり、拡充する立場から、“安上がり医療”をねらった「包括払い(定額制)」の導入・拡大に反対し、「出来高払い」による給付をまもります。薬・医療機器にかたよった報酬評価のあり方を見直し、医療従事者の労働を適正に評価する診療報酬に改革します。歯科医療では、保険のさく範囲の拡大や、歯科技工士の適正な評価、歯科診療報酬の引き上げが必要です。
国民民主党	その他	医療の質を改善するために医療の技術や医学管理を評価する一方、増え続ける医療費を抑制することも配慮して、報酬の水準を決定すべきです。
社会民主党	賛成	診療報酬の削減をやめさせ、増額によって地域医療の立て直しを進めます。
NHKから国民を守る会	その他	NHKから国民を守る党は時代遅れの受信料制度をはじめとするNHKの各種問題を最重要課題としております。また我が国の経済成長のために、税金(国民負担率)を下げ、規制を撤廃するような政策を推進する方針です。従ってこのアンケートの各項目は、上記に合致する観点から賛否を示します。また、項目の詳細については国会での議論を参考に、メリット・デメリットを考慮した上で、衆参本会議での賛否を決めさせていただく所存です。

7. 国民健康保険運営の都道府県化に伴い、国からは一般会計からの法定外繰り入れを抑制する方針が示されていることについて

政党名	賛否	回答
自由民主党	賛成	国民健康保険の健全な財政運営のためには、保険料を適切に設定、徴収し、受益と負担の均衡を図る必要があると考えます。平成30年度からの財政運営の都道府県単位化に伴い、毎年約3400億円の財政支援、また総額2000億円の財政安定化基金の設置により、財政基盤の大幅な強化が図られているところであり、これらを活用して決算補填等目的の一般会計からの法定外繰入を計画的に削減、解消する必要があると考えます。
公明党	その他	保険者が大規模化されて、国民健康保険の運営が安定化させることが大切であります。低所得者に対する保険料軽減については、各種政策の拡充を講じていきます。
立憲民主党合	その他	国民健康保険における受益と負担の会計を明らかにする必要性がある一方、国民健康保険は低所得者の方が多く加入していて保険料を引き上げることは困難であることから、慎重に検討すべき課題であると認識しています。
日本共産党	反対	政府は、高すぎる保険料を引き下げるために市町村が行ってきた一般会計からの繰り入れの解消を迫っています。しかし、2019年3月にわが党が試算をしたところ、全国の市町村が繰り入れをせずに、国が示す「標準保険料率」どおりに国保料(税)を改定した場合、8割の自治体で大幅値上げとなることが判明しました。払いたくても高すぎて払えない保険料の解決には、国庫負担の大幅な引き上げで協会けんぽ並みに引き上げることが必要です。
国民民主党	その他	国民皆保険を支える国民健康保険の安定化を図ることは極めて重要な課題であり、その在り方については、現行制度の趣旨や国保財政に与える影響等を考慮しながら、慎重に検討すべきです。
社会民主党	反対	皆保険制度の中心的な役割を果たしている国民健康保険の立て直しを行います。国庫負担の引き上げで国の国保支援を強化し、保険料の高騰を抑えなければなりません。
NHKから国民を守る会	その他	NHKから国民を守る党は時代遅れの受信料制度をはじめとするNHKの各種問題を最重要課題としております。また我が国の経済成長のために、税金(国民負担率)を下げ、規制を撤廃するような政策を推進する方針です。従ってこのアンケートの各項目は、上記に合致する観点から賛否を示します。また、項目の詳細については国会での議論を参考に、メリット・デメリットを考慮した上で、衆参本会議での賛否を決めさせていただく所存です。

8. 北海道医療計画では病床削減の方針が示されており、昨年には公立・公的病院の統廃合の再検証も打ち出されています。この入院医療の縮小計画について

どのように考えていますか

政党名	賛否	回答
自由民主党	その他	高齢化の進展を踏まえ、病床数だけでなく病床が担っている機能を注視し、地域の医療ニーズに対応した医療体制を構築することが重要であると考えます。病床機能に応じた医療従事者の配置や、適切な機能の病床への入院などにより、限られた医療人材の確保や入院費用の適正化が図られ、必要な地域医療の確保が出来るものと考えます。
公明党	その他	・人口減少高齢化の時代に入りニーズの変化に応じた医療体制の構築が大切であります。 ・在宅医療など地域包括体制をしっかりと検討していきます。
立憲民主党	その他	新型コロナウイルスの感染が拡大し、医療提供体制の拡大が求められる中においては、入院医療を縮小することは問題であると考えます。
日本共産党	反対	新型コロナ危機でPCR等検査の検体採取や検査実施、患者受け入れで重要な役割を果たしているのが公的病院です。政府が再編統合の検討を迫った全国424の公立・公的病院のうち、把握できているだけで72病院が新型コロナウイルス患者の入院受け入れをしていました。陽性患者が急増し受け入れ病床が逼迫、通常医療機能の確保すら困難になる事態のもとで、再編統合計画は撤回することが求められていると考えます。
国民民主党	その他	政府の提示する2025年の必要病床数が最小限であること、新型コロナウイルスの感染拡大により明らかになった問題点等を踏まえ、地域の医慮提供体制を適切に検討していく必要があります。
社会民主党	反対	国公立病院や公的病院の乱暴な統廃合、民営化や売却をやめさせ、地域の病院を守らなければなりません。公立病院の赤字経営が演出され、統廃合や民営化に拍車をかけています。
NHKから国民を守る会	その他	NHKから国民を守る党は時代遅れの受信料制度をはじめとするNHKの各種問題を最重要課題としております。また我が国の経済成長のために、税金(国民負担率)を下げ、規制を撤廃するような政策を推進する方針です。従ってこのアンケートの各項目は、上記に合致する観点から賛否を示します。また、項目の詳細については国会での議論を参考に、メリット・デメリットを考慮した上で、衆参本会議での賛否を決めさせていただく所存です。

9. 高齢者医療確保法における医療費適正化のための「都道府県別診療報酬」の導入について

政党名	賛否	回答
自由民主党	反対	わが国においては、国民皆保険の下、誰もがどこでも一定の自己負担で適切な医療を受けられることを基本的な理念としており、診療報酬については、被保険者間の公平を期す観点から、全国一律の点数設定としています。こうした趣旨から、高齢者医療確保法に基づく医療費適正化のための都道府県別診療報酬については、その妥当性や実効性についての十分かつ慎重な検討が必要であると考えます。
公明党	その他	・受診医療機関の減、医療提供体制の安定化を損なう恐れがある。 ・都道府県がそれぞれの地域で進めている医療費適正化のための取組状況等を聞き尊重するべきです。
立憲民主党	その他	都道府県ごとに医療の質や患者の負担に格差が生じることになるため、慎重に検討すべき課題であると考えます。
日本共産党	反対	都道府県によって診療報酬に格差をつける仕組みを本格発動させようとしています。すべての地域の給付費を“全国の低いレベル”に合わせていくのです。都道府県によって診療報酬を「1点=9円」などにしていく仕組みを発動することが提起され、一部の県がこれに呼応する姿勢を示しました。住民の命と福祉を守るはずの自治体を、医療切り捨ての先兵に使うなど許されません。
国民民主党	その他	国民皆保険を堅持し、安定した医療保険制度をつくるべきです。医療保険制度全体の安定的な運営のため、保険者間の負担の公平化など医療保険の一元的運営を進めるべきです。
社会民主党	反対	コロナ対策で診療報酬の引き上げが一時議論になりましたが、医療費抑制の観点から導入されれば医療の質が低下することとなり、住民の安全や安心が脅かされることとなります。
NHKから国民を守る会	その他	NHKから国民を守る党は時代遅れの受信料制度をはじめとするNHKの各種問題を最重要課題としております。また我が国の経済成長のために、税金(国民負担率)を下げ、規制を撤廃するような政策を推進する方針です。従ってこのアンケートの各項目は、上記に合致する観点から賛否を示します。また、項目の詳細については国会での議論を参考に、メリット・デメリットを考慮した上で、衆参本会議での賛否を決めさせていただく所存です。

10. 「医療」や「福祉」において、これだけは実行するという公約をお聞かせ下さい

政党名	回答
自由民主党	新型コロナウイルス感染症について、国民の命とくらしの双方を守る対策を行います。感染リスクや重症化リスクに応じたメリハリある感染対策を講じ、あわせて、医療機関への支援や保健所の体制強化についても取り組みます。また、ワクチンについては、安全性や有効性を大前提として、2021年前半までに全ての国民の皆様へ提供できる数量の確保を目指します。令和3年度には、介護報酬改定と障害福祉サービス等報酬改定が予定されており、それぞれの改定において、サービスの質を充実させるとともに、感染症や災害への対応力強化や制度の安定性・持続可能性の確保に取り組みます。
公明党	・今、政治が最も取り組むべき課題は、言うまでもなく新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎつつ社会経済活動を軌道に乗せていくことです。新型コロナ対策では、検査、診療、ワクチン接種体制など、強力な対策を進めています。 ・日本は世界に先駆けて深刻な少子化・人口減少の時代に突入した今、全ての人が不安なく暮らせるように、全世代型社会保障の構築に全力で取り組んで参ります。また、新たな子育て支援策として、不妊治療の保険適用範囲の拡大を含め支援策の拡充を急ぎます。
立憲民主党	立憲民主党は今年9月、綱領に「持続可能で安心できる社会保障制度を確立」することを掲げ、結党しました。現在、基本政策(医療や福祉分野を含む)の取りまとめに向けた検討を行っています。
日本共産党	いざというときに医療を受けられることへの不安があれば、社会・経済活動はなり立ちません。介護も同様であり、医療機関や介護施設や福祉施設の減収補てんを行い、診療報酬、介護報酬の引き上げと、国庫負担を引き上げて保険料負担を軽減します。新型コロナの感染拡大を抑え込むため人的支援、物資や機材を確保し、医療、福祉、保育園など、クラスターが発生すると多大な影響が出る施設への「社会的検査」を全額国庫負担で実施します。75歳以上の医療費窓口負担増、医療機関の負担となる健康保険証のマイナンバーカードの統合に反対します。「介護予防・日常生活支援総合事業」の対象拡大に反対します。
国民民主党	世代間公平に配慮しつつ、重点化と効率化によって、子どもから高齢者にわたる、持続可能な社会保障制度を構築します。
社会民主党	自公政権が行っている社会保障費の強引な抑制や削減を食い止めます。医療、介護の自己負担や保険料の増大、生活保護費の切り下げなどにストップをかけ、社会保障を立てなおします。地域の医療を守ります。医師や看護師など医療従事者の数を計画的に増やし労働条件を改善するとともに、医療の安全と質を向上させ、地域の拠点病院を守ります。介護報酬を引き上げるなど、介護従事者等の賃金の引き上げと処遇の改善を図り、介護人材の養成、確保に取り組みます。
NHKから国民を守る会	NHKから国民を守る党は時代遅れの受信料制度をはじめとするNHKの各種問題を最重要課題としております。また我が国の経済成長のために、税金(国民負担率)を下げ、規制を撤廃するような政策を推進する方針です。特殊な政党であり、議席の急速な増加は見込めないため、立法院の一員という立場から「これだけは実行する」という公約を立てることは難しいのが実情です。しかし、NHKを見ていないから受信料の支払いはいしたくない、という当然の権利を主張する人がその権利を守るために、我々は全力でサポートさせていただきます。受信料の相談はNHKから国民を守る党コールセンター03-3696-0750へお電話ください。